

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年10月29日

東

上場会社名 蝶理株式会社  
コード番号 8014

上場取引所

URL <https://www.chori.co.jp>代表者（役職名） 代表取締役社長  
問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長

（氏名） 迫田 竜之

（氏名） 松浦 一芳

（TEL）03-5781-6201

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日

2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 中間純利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	154,455	1.0	7,384	△5.3	8,560	12.3	9,310	19.9	7,038	40.2
2024年3月期中間期	152,906	△9.2	7,796	15.2	7,625	3.3	7,762	0.0	5,020	4.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 8,240百万円 ( 7.9%) 2024年3月期中間期 7,636百万円 ( 4.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	285.61	—
2024年3月期中間期	204.04	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	144,433	88,844	61.5
2024年3月期	143,350	82,097	57.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 88,769百万円 2024年3月期 82,056百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	58.00	—	60.00	118.00
2025年3月期	—	61.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	61.00	122.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	4.0	15,000	△0.3	15,000	3.6	15,000	2.1	10,000	3.9	405.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	25,303,478株	2024年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	657,396株	2024年3月期	662,180株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	24,643,363株	2024年3月期中間期	24,606,833株

(注) 当社は、株式給付信託 (BBT-RS) を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明 .....	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の日本経済は、賃金上昇による雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要がコロナ禍前を上回る水準で推移していること等から、緩やかな回復基調が見られました。一方、世界経済は、米国は堅調な所得環境と個人消費を背景に底堅く推移しておりますが、イスラエル・パレスチナ情勢の緊迫化が他の中東地域への拡がりを見せていることや、中国での内需低迷による景気の減速感が継続していること等により、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、2023年4月28日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」の基本戦略を着実に実行し、グローバルな持続的成長の実現とDXによるビジネス変革に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における連結業績は、経常利益、税金等調整前中間純利益および親会社株主に帰属する中間純利益は過去最高益を更新しました。売上高は前年同期比1.0%増の1,544億55百万円、営業利益は前年同期比5.3%減の73億84百万円、経常利益は前年同期比12.3%増の85億60百万円、税金等調整前中間純利益は前年同期比19.9%増の93億10百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比40.2%増の70億38百万円となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	152,906	154,455	1,549	1.0
営業利益	7,796	7,384	△412	△5.3
経常利益	7,625	8,560	934	12.3
税金等調整前中間純利益	7,762	9,310	1,547	19.9
親会社株主に帰属する 中間純利益	5,020	7,038	2,017	40.2

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 繊維事業

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	70,296	74,764	4,467	6.4
税金等調整前中間純利益	4,310	4,379	69	1.6

当セグメントにおきましては、繊維原料、テキスタイル（輸出）及び婦人衣料品関連が好調に推移したこと等により、売上高は、前年同期比6.4%増の747億64百万円となり、投資有価証券の売却益を計上したこと等により、セグメント利益（税金等調整前中間純利益）は、前年同期比1.6%増の43億79百万円となりました。

## ② 化学品事業

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	81,554	79,233	△2,321	△2.8
税金等調整前中間純利益	4,259	4,543	283	6.7

当セグメントにおきましては、主としてファインケミカル分野の需要減退と市況低迷が継続していること等により、売上高は、前年同期比2.8%減の792億33百万円となりました。セグメント利益(税金等調整前中間純利益)は、中国の化学品製造会社グループに係る債権の一部を回収し、貸倒引当金戻入額を計上したこと等により、前年同期比6.7%増の45億43百万円となりました。

## ③ 機械事業

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,012	411	△601	△59.4
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損 失(△)	△781	300	1,081	—

当セグメントにおきましては、欧州を中心とした物流網の混乱を背景に販売が減少したこと等により、売上高は、前年同期比59.4%減の4億11百万円となりました。セグメント利益(税金等調整前中間純利益)は、前年に為替変動の影響による為替差損を計上したことの影響により、3億円(前年同期は7億81百万円のセグメント損失(税金等調整前中間純損失))となりました。

## (2) 当中間期の財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、1,444億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億82百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が37億8百万円、ソフトウェア仮勘定が12億91百万円増加し、関係会社預け金が25億円、投資その他の資産が10億64百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債は、555億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億64百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が59億65百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、888億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億47百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により70億38百万円、為替換算調整勘定が22億46百万円増加し、配当金の支払いにより14億86百万円、およびその他有価証券評価差額金が5億59百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比9億52百万円増の220億41百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は20億57百万円(前年同期は資金の増加15億33百万円)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益93億10百万円、売上債権の減少額26億70百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額64億90百万円、法人税等の支払額27億8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億87百万円(前年同期は資金の減少12億98百万円)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入22億78百万円、支出の主な内訳は、無形固定資産(主にソフトウェア仮勘定)の取得による支出13億48百万円、投資有価証券の取得による支出3億32百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は21億49百万円(前年同期は資金の減少27億83百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額14億83百万円、短期借入金の純減額4億64百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月26日に公表しました業績予想値に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,960	21,669
関係会社預け金	3,500	1,000
受取手形及び売掛金	70,337	68,877
商品及び製品	18,689	19,802
仕掛品	837	1,155
原材料及び貯蔵品	31	32
未着商品	1,805	1,228
その他	5,527	5,488
貸倒引当金	△265	△218
流動資産合計	118,423	119,035
固定資産		
有形固定資産	1,847	2,229
無形固定資産		
のれん	444	340
顧客関連資産	793	743
ソフトウェア仮勘定	2,922	4,214
その他	378	394
無形固定資産合計	4,538	5,692
投資その他の資産	18,540	17,476
固定資産合計	24,926	25,397
資産合計	143,350	144,433
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,538	39,573
短期借入金	2,623	2,306
1年内返済予定の長期借入金	113	75
未払法人税等	2,706	2,367
賞与引当金	1,097	1,145
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,506	6,382
流動負債合計	57,627	51,893
固定負債		
長期借入金	19	-
繰延税金負債	1,128	1,183
株式給付引当金	51	74
退職給付に係る負債	2,164	2,217
その他	262	219
固定負債合計	3,625	3,694
負債合計	61,253	55,588

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	2,152	2,152
利益剰余金	67,429	72,962
自己株式	△935	△921
株主資本合計	75,446	80,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,006	2,447
繰延ヘッジ損益	△5	△526
為替換算調整勘定	3,578	5,824
退職給付に係る調整累計額	29	29
その他の包括利益累計額合計	6,609	7,775
非支配株主持分	41	75
純資産合計	82,097	88,844
負債純資産合計	143,350	144,433

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	152,906	154,455
売上原価	133,615	134,101
売上総利益	19,290	20,354
販売費及び一般管理費	11,494	12,970
営業利益	7,796	7,384
営業外収益		
受取利息	457	404
受取配当金	158	197
持分法による投資利益	140	65
為替差益	-	101
貸倒引当金戻入額	33	807
債務勘定整理益	14	13
雑収入	241	62
営業外収益合計	1,047	1,651
営業外費用		
支払利息	354	71
手形売却損	531	388
為替差損	303	-
雑支出	30	15
営業外費用合計	1,218	475
経常利益	7,625	8,560
特別利益		
投資有価証券売却益	144	770
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	144	774
特別損失		
固定資産処分損	2	23
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	7	23
税金等調整前中間純利益	7,762	9,310
法人税、住民税及び事業税	2,765	2,353
法人税等調整額	△56	△111
法人税等合計	2,709	2,241
中間純利益	5,053	7,068
非支配株主に帰属する中間純利益	32	30
親会社株主に帰属する中間純利益	5,020	7,038

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,053	7,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	△559
繰延ヘッジ損益	326	△520
為替換算調整勘定	1,039	1,873
退職給付に係る調整額	5	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	224	379
その他の包括利益合計	2,582	1,171
中間包括利益	7,636	8,240
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,604	8,204
非支配株主に係る中間包括利益	32	36

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	7,762	9,310
減価償却費	410	456
のれん償却額	98	97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,033	△886
受取利息及び受取配当金	△616	△601
支払利息	354	71
為替差損益(△は益)	△176	102
持分法による投資損益(△は益)	△140	△65
固定資産売却損益(△は益)	1	20
投資有価証券売却損益(△は益)	△144	△770
投資有価証券評価損益(△は益)	4	-
売上債権の増減額(△は増加)	△3,942	2,670
棚卸資産の増減額(△は増加)	△130	△495
仕入債務の増減額(△は減少)	△948	△6,490
未収消費税等の増減額(△は増加)	347	282
その他の資産の増減額(△は増加)	1,280	742
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,030	△66
その他	△371	△223
小計	3,780	4,197
利息及び配当金の受取額	668	637
利息の支払額	△349	△69
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,566	△2,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533	2,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△102	△204
有形固定資産の売却による収入	3	6
無形固定資産の取得による支出	△1,148	△1,348
投資有価証券の取得による支出	△36	△332
投資有価証券の売却による収入	175	2,278
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	2	15
その他	△187	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,298	187

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,236	△464
長期借入金の返済による支出	△56	△56
配当金の支払額	△1,352	△1,483
自己株式の取得による支出	△418	△0
自己株式の売却による収入	417	-
その他	△136	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,783	△2,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	646	856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,901	952
現金及び現金同等物の期首残高	18,860	21,088
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,959	22,041

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役と併せて「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2023年6月16日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として各対象期間終了後の一定時期であります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は417百万円、株式数は140千株、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は403百万円、株式数は135千株であります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	70,296	81,554	1,012	152,863	42	152,906	—	152,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	235	235	△235	—
計	70,296	81,554	1,012	152,863	277	153,141	△235	152,906
セグメント利益 又は損失(△)	4,310	4,259	△781	7,788	44	7,833	△70	7,762

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△70百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失及び調整額の合計は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,764	79,233	411	154,409	46	154,455	—	154,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	237	237	△237	—
計	74,764	79,233	411	154,409	284	154,693	△237	154,455
セグメント利益	4,379	4,543	300	9,222	36	9,259	50	9,310

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額50百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と一致しております。